

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	宮崎公立大学			設置者名	公立大学法人宮崎公立大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成29年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
人文学部	国際文化学科	200人	中一種免(英語)	平成6年度	194人	21人	20人	13人
			高一種免(英語)	平成6年度			21人	
入学定員合計		200人	合計		194人	21人	41人	13人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成30年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成30年12月6日（木）

実地視察大学：宮崎公立大学

実地視察委員：森山賢一委員，粕谷恭子委員，藤井基貴委員

【全般的事項】

- 教員養成に関する教育課程及び教員組織等については，是正すべき点が確認されたため，今後教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 教員養成に対する理念・構想を示しているが，認定を受けている免許状に応じて教育課程を体系化し，専攻別に履修方法・開設形態を整理し，教職課程に対する全学的な組織，教育課程及び教員組織をより一層充実させるように努めていただきたい。

2. 教育課程（教職に関する科目及び教科に関する科目），履修方法及びシラバスの状況

- 大学における教員養成として，大学の学科等に置かれる教職課程は，各学科等の目的・性格と免許状とが相当関係を有し，その学科等の学位プログラムとしての各科目内容と教育職員免許法施行規則に定める各科目内容の修得によって，教員としての専門性を担保するものであるが，免許状の取得を目的とする学生のための履修プログラムが体系的に編成されていることが確認できないため，今後は，学位プログラムにおいて体系的な履修が行われるよう，教育課程の見直しを検討いただきたい。
- 「教職実践演習」について，これまでの教職課程で学修した事項がどれだけ身につけているかを学生自らが確認するとともに，将来教員となるに当たって必要な課題を設定し，これを克服させる授業内容となるよう再考すること。また，教職実践演習は，入学の段階からそれぞれの学生の学習内容，理解度等を把握するとともに，学生個別に補完的指導を行うために「履修カルテ」を用いることとしているため，履修カルテの活用について再考すること。

3. 教育実習の取組状況

- 教育実習は，大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から，遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく，可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。今後，地元教育委員会や学校との連携を

進め、近隣の学校における実習先の確保に努めていただきたい。なお、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるよう努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教員免許状の取得を希望する学生が少ない現状を踏まえて、今後教職を目指す学生が増えるように、体系的かつ組織的に指導する体制を構築するよう努めていただきたい。
- 学校現場経験のある教員を配置し、教職を目指す学生に個別に指導を行っていることが確認された。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 教職に関心のある学生が、早い段階から学校におけるボランティア活動等を通じて、教職の魅力や教員としての適性等を把握した上で、教員免許状の取得を目指すことは重要であることから、今後、学生が教育実習以外にも学校現場等での体験機会を得ることができるよう、地元教育委員会・学校との連携・協働に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教職関連図書・雑誌については、一定程度整備されている。今後は、学校現場で使用されている最新の教科書や教育に関する最新の情報を取り扱う雑誌を充実させるとともに、学生が利用しやすい場所に配架するなど、図書館環境の充実に努めていただきたい。
- 模擬授業教室について、学校現場で求められる学習環境により近い形での演習が可能となるよう、設備の充実に期待する。

7. その他特記事項

- 過去の変更届において、教職課程認定基準に定める必要専任教員数を満たしていない時期があったことを確認したため、教員配置及び教員組織の在り方について十分に留意した上で、計画的な教職課程の運営に取り組んでいただきたい。
- 教職課程担当教員の担当科目に関わる活字業績が不足している状況が見受けられたため、ファカルティ・ディベロップメント等を通じた授業内容の省察・改善や学内研修、関係学会や研究紀要への論文投稿などにより、担当科目において含めることが必要な事項に関わる研鑽を積むことができる環境の整備に努めていただきたい。
- 教職課程認定を受けていない免許状が取得可能と読み取れる広報を行っていることが確認されたため、大学案内及び学生便覧等における表記について精査いただき

たい。